

各区障がい者基幹相談支援センター 令和4年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
北	①障がい者の防災対策	就労系事業所などに区外から通所して来る人も多く、北区住民以外の障がいのある人に、災害発生時の対応を伝える必要がある	北区が取り組む「北区ジシン本講座」を、聴覚障がいのある人を対象に、障がい福祉事業所で開催し、災害発生時の備えについて、障がい特性に配慮した形で注意喚起を行う	防災
	②障がい者の余暇活動の取り組みに関する調査	障がい者スポーツ振興に向け、就労系事業所においてどのような余暇活動の取組がなされているかを把握したい	区に協力し、区内の就労系事業所130か所に、余暇活動に関するプログラムについて電話で聞き取り調査を実施	スポーツ
都島	①地域の学校生徒に向けた福祉教育プログラムの実施	学校と障がい者支援機関とのかかわりが少なく、地域の学校の生徒たちと障がい者との交流の機会を増やして、共に生きる地域づくりをめざしていかなくてはならない	区社協などと協働し、小・中学校を訪問して、ボッチャ体験、当事者による講話、車椅子体験を実施	福祉教育
	②都島区のバリアフリー課題を実際に歩いて集める「みやこじま探検隊」実施	まちづくりにおいて障がい当事者の声を聞く仕組みが少ないため、声を集めて発信し、改善を求める必要がある	バリアフリーリーダー養成研修として、大阪市基本構想改正に向けた学習会参加、京橋地区バリアフリー調査。また、小学校やコンビニのバリアフリー調査や、大阪シティバス職員への研修も実施	当事者活動
	③地域住民の方々に向けた、障害啓発研修会「広げよう地域の輪」の実施	地域の方たちにとって、障がい者の実際の地域生活や相談窓口に関する情報提供の場が少ない	区社協と協働して、障がい者の参加する防災訓練を、「広げよう地域の輪」として実施	啓発・情報発信
	④中野地域防災訓練の実施	地域の防災訓練に障がい当事者が参加することで、地域の方たちと障がい当事者が顔を合わせ、お互いを知合うこと、障がいの有無にかかわらず共に暮らせるインクルーシブな地域、ネットワークづくりが重要	地域の小学校で開催された防災訓練に参加。障がい当事者のニーズなどを共有	防災
	⑤集団自立生活プログラム(ILP)	通年長期的な外出に不安がある人が出かけることのできる場所やきっかけが無い	ILPを実施。本人の希望により、昆虫採集を行い、介助者との外出体験から自信につなげる	当事者活動

各区障がい者基幹相談支援センター 令和4年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
	⑥地域の障がい者や家族、関係機関に向けた機関紙の発行	地域の障がいのある人や家族が情報を得られる機会が少なく、わかりやすく制度解説したり、情報提供したりする必要がある	機関紙を年3回発行	啓発・情報発信
福島	こども部会の設立に向けた活動	障がい児通所事業所の横のつながりが薄く、連絡会を作って活動実績を積み、協議会の部会につなげていく必要がある	事業所の特徴などがわかりやすく掲載されたガイドブックを作成し、事業所紹介サイトで公開。同サイトのチラシを子育て支援連絡会や区役所を通じて周知	社会資源
此花	①小学校選びに悩む障がい児を抱えた保護者に対する「小学校就学いろいろ座談会」の開催	児童発達支援事業所では、就学に関する保護者からの不安の声や相談に対応しているが、事業所単位での対応には限界もあり、同じ悩みを持つ保護者が集う場や大まかな就学までの流れを説明する場が必要	児童発達支援事業所に通う保護者を対象に、就学までの流れの大まかな説明と、今年入学した保護者による体験談を内容とする場を開催	啓発・情報発信
	②障がい者スポーツ『風船バレー「Full Force」』を立ち上げ、実施	障がいや障がい者に対する理解がまだまだ乏しく、障がい福祉に携わる人や事業所、障がい者を主とした居場所が区内には少ないため、地域の中で、共に活動したり、交流できる場が必要	月に2回、定期的に練習を行い、広く体験参加を呼びかける	スポーツ
中央	小学生を対象にした障がい者理解のための講演会	障がい者と健常者がふれあう機会が少ないため、子どもの頃から障がい者福祉への関心を高めてもらう取組を行う	区内の小学校を訪問し、障がい当事者が体験談を話すなど、交流を図る	福祉教育
西	①グループホーム部会設置の準備	近年、グループホームが増加しているが、障がい福祉サービスの実績の少ない事業所の参入も見受けられ、その実情や課題が把握できていない	区内のグループホームに呼び掛けて、2回の連絡会を開催。来年度から部会に移行する	協議会
	②救急カード作成	頻発する自然災害等に対して、地域に住む障がいのある人の命を守るために、具体的にできることが限定的である	協議会事務局会議の場を活用して救急カードの内容を検討し、記載マニュアル、配布状況用紙と共に作成。来年度から配付予定	防災

各区障がい者基幹相談支援センター 令和4年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
	③グループホーム用エントリーシートの作成	新規事業所が随時開所しており、地域資源である西区の障がい福祉サービスの把握のため、前年度作成したエントリーシートの随時更新や管理をする必要がある	昨年度作成した事業所エントリーシートの更新・追加を行うとともに、新たにグループホーム用のエントリーシートを作成して情報収集・発信	社会資源
港	高齢者・障がい者虐待防止法の理解と権利擁護	虐待通報の半数以上は警察からであり、日々支援に携わる支援者や地域住民が適切に通報できるよう、一層の周知・啓発が必要	地域包括支援センターと連携し、区内の事業所、一般市民向けの研修会を、弁護士を講師に迎えて開催	啓発・情報発信
大正	区内事業所に従事する職員に向けた障がい者虐待防止啓発研修	虐待防止の委員会設置や職員に向けた研修の必須化に伴い、事業所の支援力の向上への意識付けが必要	通所する利用者が、事業所内はもちろん、家族による虐待を受けていないかに留意できるような支援の向上をめざし、事業所職員を対象とした研修会を開催	社会資源
天王寺	障がい児サービスから障がい福祉サービスへの制度移行や利用できる福祉サービスについて	18歳を切り目に法制度が変わるため、困惑する保護者やご本人が多く、不安を解消する取組が必要	「18歳からの福祉サービス～障がいのある子の家族が知っておきたいこと～」のテーマで、協議会委員が講師役となって、保護者や支援者向けの研修会を開催	啓発・情報発信
浪速	障がい者の居住確保について	障がいのある人や貧困世帯の住宅確保が難しく、居住確保に関するネットワークの構築が必要	大阪府職員を招き、居住法人の説明と、浪速区の居住法人のネットワークづくりについての学習会を開催	居住支援
西淀川	発達が気になる児童のためのサポートファイルの改訂	発達が気になる児童の成長過程において過去の記録が途切れて詳細がわからなくなったり、各機関等において、何度も同じ内容(生育歴等)を聞かれることも少なくない	こども部会で作成チームを立ち上げ、以前作成した出生から乳幼児、学齢期に至るまでの本人の記録を1冊にまとめて記載できる「サポートファイル」を全面的に改訂。区のホームページにも掲載	支援ツール
淀川	重度知的障がいを伴う方の親なきあとの地域生活について	重度の知的障がいのある方は、親元を離れての生活経験が少なく、ショートステイやグループホームの利用について不安が強い	相談場面において、「親なき後」の準備ができるよう、課題の確認、福祉サービスや自立生活をしている当事者についての情報提供、ヘルパーや通所利用の提案などを通じて、福祉サービス利用や相談支援機関につなげる	相談支援

各区障がい者基幹相談支援センター 令和4年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
東淀川	区内、近隣区の指定相談支援センター	区内では、就労やグループホームの事業所は増加しているが、相談支援事業所が少ない。相談支援事業所と連携を強化し、新たに相談支援を始めやすい環境を整える必要がある	新規事業所に対して協議会への参加を呼びかけ、協議会において研修を実施するとともに、事業所への訪問を行う	相談支援
東成	①つながる場支援チーム会議	医療・介護・障がいの連携の必要性が高まる中、互いの機能や役割を明確にすることで、上手く相互活用し専門性の高い支援を速やかに提供できるような体制作りが必要である	複合課題のあるケースへのチームアプローチによる支援の検討などを、年7回実施	他分野連携
	②区民公開講座(展示及び体験会)	障がい者差別解消の推進に向け、広く区民に障がいについて知ってもらう必要がある	区役所において1週間にわたりパネル展示を実施。同時に、ポッチャの体験会を開催	啓発・情報発信
	③東成区障がい者事業所連絡会	区内の障がい福祉サービス事業者が顔の見える関係を構築し、課題を抽出して共有することで、スキルアップや資源の活性化を図ることが必要	事業種別ごとに別個に開催する方式から、ZOOMを活用し、全体会の後、ルーム機能を使って各事業種別のグループワークを実施する方式に変更して開催	社会資源
	④「障がいのいろいろ相談会」の開催	障がいがある方やその関係者にとって、相談をする	概ね2か月に1度、区役所にて相談ブースを設置し、区内の相談支援専門員とともに対応。必要に応じて区役所での申請手続き等につなぐ	相談支援
	⑤在宅医療・介護連携実務者会議 ワーキングチーム	多問題家庭への支援が課題となっている中、在宅医療・介護・障がい者支援の各機関の連携が求められている	「災害時の多職種連携」をテーマに、2回の研修を開催。研修企画ワーキングチーム会議も10回開催	他分野連携
	⑥障がいがある方の防災を考える会議	昔ながらの家が多く、消防車の入れない道幅の地域もあり、障がいのある人たちの防災対策について検討する必要がある	社協、地域の防災士、障がい福祉サービス事業者で話し合いを進め、災害時トイレづくりの勉強会を行う	防災

各区障がい者基幹相談支援センター 令和4年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
生野	地域共生社会 誰もが暮らしやすい社会についての研修会	複合的な課題を抱えている世帯が増加し、相談機関が不足。高齢者支援機関、行政、障がい児者支援機関との連携がより必要となっている。また、地域全体の高齢化に伴い、地域の人材不足も深刻化している	地域包括支援センターと連携し、地域住民や福祉コーディネーターを対象とした研修会を開催。社会的孤立を防ぐため、共生ケアの考え方を学ぶとともに、地域の良さ・課題などを語り合うグループワークを行う	啓発・情報発信
旭	障がい者に配慮した避難所づくりについて	現在、各地域で避難計画を作成中であるが、それに伴い、障がいにも配慮した避難所運営となるよう連携について検討する必要がある	地域側からの呼びかけに応じて、障がい当事者が参加して避難訓練を実施。地域住民による障がい者の避難誘導と、福祉避難所での受け入れの訓練を行う	防災
城東	介護支援専門員との連携	障がい者の高齢化等により、高齢サービスと障がいサービスの併給ケースが増えているが、ケアマネジャーに情報や知識が十分ではなく、不安を抱かれていることが多い	居宅介護支援事業所連絡会(ジョネット)研修会として、「障がい福祉サービスと介護サービスの併給について」のテーマで、ケアマネジャー対象の研修を実施	他分野連携
鶴見	トラウマインフォームドケア(TIC)の視点からソーシャルワーク実践を考える	広義の被害者支援においては、トラウマを科学的に理解することが支援上有効な手段となるが、トラウマインフォームドケア(TIC)について、地域の支援者間で情報の共有が進んでいない	福祉分野に限らず医療や教育、司法など、様々な立場で活躍する対人援助専門職を対象とした研修を開催し、トラウマインフォームドケア(TIC)を踏まえた相談支援の進め方を具体的に学んだ	相談支援
阿倍野	親なき後の支援について	8050家庭では、支援に関わっていない家庭が多く、今しなければいけないこと、将来に向けてしていくことの情報提供が必要	親亡きあと相談室関西ネットワーク代表理事を迎え、「親亡き後について」のテーマで講演会を開催	啓発・情報発信
住之江	医療機関との連携を深める	コロナ禍もあり、障がい者の医療機関での受け入れに課題がある。重度の障がい当事者にとって、緊急時に受け入れてくれる医療機関を少しでも多くしていくことが求められる	基幹センターと医療機関の交互研修として、医師や看護師、MSWなどの医療スタッフにセンターに来てもらったり、センターから医療機関に出向いたりして、障がい当事者の参加の下、相互の視点や思いを共有	他分野連携
住吉	障がいのある方の差別解消に向けた啓発リーフレット作成	知的障がい者や精神障がい者に対する理解には課題もあり、障害者差別解消法に基づいた合理的配慮が十分に浸透していない	区民向けの合理的配慮に関するリーフレットを作成。車いす利用者の段差の解消、わかりやすいコミュニケーション等、各障がいに対応した配慮を知ってもらえるよう、文字とイラストを用いて作成し、区協議会事務局団体を中心に各活動や行事、研修会等において配布	啓発・情報発信

各区障がい者基幹相談支援センター 令和4年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
東住吉	相談部会を通じた学習会	基本的な事項を抑えられていない初任者の相談支援専門員も増えているが、基礎的な学習を行う機会が少ない	月に1回、相談支援部会の中で学習会を行う。「計画相談支援の流れ」「区分申請について」「大阪市における重度訪問介護の計画作成について」など、基本的なテーマを設定、ZOOMを利用して参加しやすくする	相談支援
平野	地域の相談支援事業者に対する後方支援の強化	障がい福祉サービスの受給者が非常に多く、居住系や日中活動系の事業者参入も著しい。事業者への後方支援の強化に努めながら、地域他機関との連携強化に努め、制度・分野を超えた支援体制の構築に向けた取組が必要	自立支援協議会の相談事業部会を毎月開催するなど、地域の相談支援事業者への後方支援を実施。ケース検討会の開催(5回)、他機関が開くケース検討会への参加(8回)など、事業者の支援力向上と連携の強化に努めた	相談支援
西成	相談員マニュアルの作成	相談支援専門員が困った際の手引きや相談先について周知不足であり、相談支援員同士の連携づくりも必要	作成に向けてワーキングを開催しながら、新人相談支援専門員に役立つツールとして、マニュアルを作成。	相談支援